

基本方針 2 伊豆の国市にしごとをつくる

I 前期基本計画（平成 29 年度～令和 3 年度）

1 これまでの主な取組実績

(1) 施策の大綱 2-1 地域を支える人材の就労支援

主要施策	主な取組	実績
地域の企業と就職希望者のマッチング、就労訓練や自立相談の推進	地元企業情報の提供体制の充実 ビジネスマッチング事業の実施	・伊豆市と合同の就職説明会「伊豆おシゴトさがしフェア」を開催。各市内計 30 事業所と就職希望者のマッチングを実施。 【実績（参加者数）】 H30：53 人、R1：68 人 ・市内事業所の求人情報を毎週 HP へ掲載。 ・R1 年度は、若手勤労者スキルアップセミナーの実施し、101 人が参加した。 ・H30 年度は、事業承継セミナーを 2 回開催し、延べ 46 事業所が参加した。 ・伊豆の国市への就労と移住・定住を目的とした市内の旅館等宿泊業就労体験ツアーを実施。 【実績（参加者数）】 H30：18 人、R1：15 人 ・商工会主催の中小企業診断相談会の実施を支援した。
	早期就職に係る相談支援体制の充実 （ハローワークとの連携体制の強化）	・R1 年度は、就職活動スタートアップセミナーを実施し、16 人が参加した。
	職業能力訓練施設の周知と情報提供	・伊豆高等職業訓練校への支援を実施。
	母子家庭等自立支援教育の推進 訓練費給付金事業の継続	・母子家庭等自立支援訓練給付金により、教育訓練講座の受講や生活の安定につながる資格の取得を支援した。
新規就農者の育成・支援	新規就農者の発掘 （県・青年農業等育成センター・農協との連携） 新規就農者の育成・支援 （農業技術や経営ノウハウ、販路開拓・新商品開発セミナー等の情報提供） 育成を担う農業経営者の拡大	・県や JA ふじいずと連携し、「がんばる新農業人支援事業により、新規就農者を育成。ニューファーマーとして認定された就農者数は R3 年度に累計 88 人となった。 【研修修了者数】 H29：2 人、H30：4 人、R1：9 人、R2：3 人 ・経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、農業次世代人材投資資金の補助を実施した。 【交付実績】 H29：17 件、H30：20 件、R1：21 件、R2：21 件 ・経営体育成支援事業費補助金の交付。 【交付実績】 H30：3 人、R1：3 人 ・農業機械等導入事業補助金の交付。 【交付実績】 H29：7 人、H30：9 人、R1：10 人、R2：4 人

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

主要施策	主な取組	実績
介護人材育成支援	介護職員初任者研修受講者への就労支援	介護職員人材育成のため、介護職員初任者研修演習を受講し介護職に就いた市民へ補助金を交付。 【交付実績】 H30：2人、R1：0人、延べ31人

(2) 施策の大綱 2-2 地域特産品の競争力の強化

主要施策	主な取組	実績
優良農地の保全、農産物や商工品等の地域ブランド化の支援	農地の保全と農業の振興 農業基盤への継続的な投資、保全整備	- 農業委員会運営 - 農業振興地域整備計画に基づく取組を実施。同計画の定期見直しを実施。 - 農地中間管理機構が行う農地中間管理事業を受託して実施。 - 土地改良区への支援。 - 市農道整備（農道拡幅改良等）を実施。 - 農業に関心のある市民を対象に、野菜、花などを栽培して農業に対する理解を深めてもらうため、市民農園として特定農地の貸付を行った。 【実績】 R1：長岡市民農園 37 区画、菰山市民農園 56 区画、大仁市民農園 24 区画
	地域ブランドにつながる商品等の調査、発掘	地域資源を活用した食品、工芸品等に対して「伊豆の国ブランド」の認定に関する補助を行った。
	エコファーマーが生産する農産物の認定支援	エコファーマーの定期更新の通知、手続きの支援などを実施。（県認定）
	エコファーマーへの指導、支援	有機栽培普及推進業務を専門家に委託し、相談等に対応した。
	販路拡大 PR 支援 （地元観光売店、鉄道駅売店、首都圏アンテナショップ）	伊豆の国市の特産品である「いちご」を広く PR し、生産及び販売の拡大へ繋げるため、生産振興の一環として「いちごまつり」を開催した。 【実績】 R1：来場者数 4,000 人・品評会出品数 158 点、R2：品評会出品数 162 点
	キャッチコピー・パッケージデザイン等の支援 （ブランドネーミング、知的財産戦略等）	特産品生産者団体（苺委員会）の活動に対し補助金を交付した。
	新たな販売チャンネルの開発 （大手スーパー、JA、農産品 Web サイトでの紹介等）	ふるさと納税サイトの増加

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

主要施策	主な取組	実績
優良農地の保全、農産物や商工品等の地域ブランド化の支援	商工会が行う「伊豆の国ブランド認定商品」募集事業への支援	・地域資源を活用した食品、工芸品等に対して「伊豆の国ブランド」の認定に関する補助を行い、R2 年度時点での総ブランド認定数は 210 品となった。 ・地域ブランド支援事業の実施（静岡県産業資源認定数）は、R1 年度末時点で 7 件となった。
	有害鳥獣の捕獲	・野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、捕獲・防除・環境整備を行う猟友会等に対し、助成金を交付。 【交付実績】 H30：被害金額 7,956,000 円・報償費 4,283,400 円 R2：被害金額 7,997,000 円・報償費 4,428,600 円
	農地台帳の全国統一データを活用した、耕作放棄地解消と営農環境の確保	・毎年度、データに基づく農地パトロールを実施した。 【実績】 R2：再生利用が可能な荒廃農地（A 分類）40.8ha・再生利用が困難と見込まれる荒廃農地（B 分類）65.7ha
6 次産業化や農商工等連携の支援と地産地消の推進	6 次産業化に取り組む就農者等の発掘・育成（JA バンクアグリサポート事業・新規就農応援事業等の活用）	・H29 年度は、小坂みかんを使用した商品を開発した。 ・H30 年度は、いちごを使用した商品を開発（担い手等へ呼びかけ）。 ・H30～R2 年度に静岡 DC で事業展開を行った。
	新商品の開発・生産に対する商工関係事業者への事業支援（商工会各種助成事業の活用） 6 次産業化に対する支援補助金の整備・拡充や、商工会の事業補助メニュー等による継続支援（商工会との連携）	・商品開発及び販路開拓活動に対する補助や支援を実施した。 【実績】 H29～R2 累計：9 件 ・「いずろく」プロジェクトを開始。シールやのぼり旗等で P R した。
	地域産業おこしに対する事業者支援（施設を設置する基盤施設事業等の国の事業支援の活用）	・地域おこし協力隊により地域ブランド化や地場産品の開発・販売の一助を担った。

(3) 施策の大綱 2-3 地域産業の活性化と新たな雇用の創出

主要施策	主な取組	実績
企業誘致等の促進	大規模跡地等を活用した企業誘致の推進	・R1 年度に内陸フロンティア内の 1 区画に対して企業を誘致した。

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

主要施策	主な取組	実績
企業誘致等の促進	各種補助制度、融資制度による誘致企業への支援事業の実施	・ R1 年度は、イハラサイエンス株式会社に対し、企業立地補助金を交付した。 ・ R1 年度は、7(株)TOSEI 及び(株)キョウデンプレシジョンに対し、奨励金を交付した。 ・ 産学官連携により創出される製品化シーズと地域企業の技術とのビジネスマッチングを促進するため、静岡県産業振興財団ファルマバレーに負担金を支出した。
中小企業への経営基盤強化支援	商工会と連携した経営相談等の事業者支援	・ 商工会運営に対する支援として補助金を交付し、「よろず支援拠点」相談会を定期的に実施した。 【実績】 R1 : 50 件、R2 : 168 件
	商工会と連携した経営基盤強化支援に対する融資制度の実施	・ 仕入れ、決裁、賞与に要する費用の借入に対し、「短期経営改善資金」として利子補給を行った。 【実績】 H29 : 39 件、H30 : 17 件、R1 : 20 件、R2 : 10 件、R3 : 7 件 ・ 事業資金に要する費用の借入に対し、「小口資金」として利子補給を行った。 【実績】 H29 : 64 件、H30 : 51 件、R1 : 45 件、R2 : 36 件、R3 : 27 件
創業希望者への支援体制の強化	創業支援事業計画の策定	・ ふじのくに少子化突破の一環として3 年の実施計画を策定し、県へ提出した。(H29～R1、R2～R4、経済産業省、総務省の認定)
	創業希望者に対する総合的な窓口の設置	・ 伊豆の国市商工会で創業に関する個別相談を実施。中小企業診断士が対応。
	商工会による創業セミナー等への支援	・ 伊豆の国市商工会主催の「伊豆の国創業塾」を実施。創業や事業継承した者に補助金を交付した。 【実績】 R1 : 9 件、R2 : 14 件、R3 : 14 件
空き店舗対策や店舗リフォーム等による市街地の魅力の向上	空き店舗の活用による商店街の活性化 (新規テナントの誘致等) 店舗リフォームの推進	・ 観光客のおもてなしをするため、店舗リフォーム助成を行った。 【実績】 R1 : 22 件、R2 : 21 件、R3 : 25 件 ・ 商工会主催の創業支援塾の実施を支援。

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

主要施策	主な取組	実績
その他		・市の発注する建設工事において卓越した技術・優れた成績を修めた工事受注者や技術者に対し表彰を実施した。 【実績】 H30：優良工事表彰２件、優良技術者表彰２件 ・伊豆の国市商工会の運営に対する支援のため、補助金を交付した。 【実績】 R1：14,984,000 円、R2：14,693,924 円、R3：13,907,309 円

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

２ 指標

指標	基準値	目標値	最終実績値
事業所数の増加	1,220 件	1,280 件	1,215 件
事業所の従業者数の増加	13,712 人	14,000 人	14,839 人
地域ブランドの支援件数（累計）	－	5 件	7 件
企業誘致件数（累計）	－	5 件	4 件

３ 前期基本計画の取組に対する総合計画審議会の意見

(1) 令和３年度

- ・中小企業・小規模企業振興基本条例の制定や、早期に創業支援計画の認定を受けていた
だいたことを評価する。
- ・最重要課題は事業継承。事業主の高齢化が進んでいるが、事業主には関心が薄い。非常
に手間がかかる問題なので支援してほしい。
- ・農業の課題は高齢化・後継者不足。
- ・新規就農に向けた支援では、補助金だけでなく、農業の魅力の発信が必要。
- ・市民が市の特産品の応援できるような体制があると良い。
- ・女性や若者との話し合いの場がほしい。
- ・被災した農業事業者に対し、事業継続のための支援がほしい。
- ・地元農産物と観光を結びつける仕組みがあれば良い。

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

Ⅱ 後期基本計画（令和４年度～令和７年度）

１ これまでの主な取組実績（～令和５年度）

(1) 政策の柱 2-1 就労・雇用への支援

主要施策	重点取組	実績
就労・起業への支援	伊豆の国市商工振興計画の策定	・ R5 年度は、事業者及び関係機関による意見交換会議やパブリックコメントを実施。R6 年 2 月に伊豆の国市商工振興計画を策定した。
	パン祖のパンまつり実施事業	・ R4 年度より、農林水産省より許可を得て農林水産大臣賞を創設した。 ・ R5 年度からの事務委託を見据え、全国高校生パンコンテストのオンライン申請のシステム開発を行った。 ・ R5 年度は、全国高校生パンコンテストの運営費に充てるため、ガバメントクラウドファンディングを実施し、目標額以上の寄附をいただいた。 【実績】 R5：目標金額 1,000 千円、寄附実績額 2,061 千円
	地元企業のビジネスマッチング事業の実施	・ 伊豆市と合同の就職説明会「伊豆おシゴトさがしフェア」を開催。就職希望者と事業所のマッチングを実施。 【実績】 R4：参加者数 78 人・事業所数 23 社、R5：参加者数 70 人・事業所数 23 社
企業への支援	（再掲） 伊豆の国市商工振興計画の策定	（略）
	プレミアム付商品券事業	・ R4 年度は、商工会と連携し、年 2 回プレミアム商品券を販売し、市民による経済活動の活性化や小規模事業者の支援につなげた。 ・ 年 1 回電子決済キャンペーンを実施し、市民による経済活動の活性化や小規模事業者の支援につなげた。 ・ R5 年度は、利用者アンケートの結果を踏まえ、券種を変更し共通券を増やしたことで、利用者の利便性が向上し販売率が向上した。一方で、公平性の観点から 1 次販売のみとしたことで商品券の余剰が発生し、販売率の更なる向上のための改善が課題となった。 ・ R4 年度～R5 年度で 1,027,762,200 円（対事業費 4 倍）の経済効果を生み出した。

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

主要施策	重点取組	実績
企業への支援	街路灯 LED 化推進事業	・ 商店や温泉街の賑わいづくりにつなげるため、街路灯の LED 化工事を実施。R4 年度で市内全ての街路灯の LED 化が完了した。
	製造業電気料金高騰対策支援	・ 国の交付金を活用し、電気料金高騰の影響を強く受けている市内中小製造業の事業継続を支援した。 【実績】 R5 : 50 件 5,420,000 円
	企業誘致	・ R4 年度は、新規設備投資した市内 1 社に 2,722,000 円の企業立地設備投資奨励金を交付し、支援を行った。
ウィズコロナ・ポストコロナに向けた支援	(再掲) プレミアム付商品券事業	(略)

(2) 政策の柱 2-2 魅力ある農業の振興

主要施策	重点取組	実績
新規就農者への支援	新規就農者の確保	・ 新規就農者確保のため、指導農家・JA・県・市が協力し、県内外のイベントで当市農業の PR を行った。
持続可能な営農環境の構築	有機農業の促進	・ R4 年度は、有機農業全般に係る講演会、土づくり・病虫害対策に係る講習会、水田における雑草対策講習会を開催した。 ・ 各講習会の参加者名簿、県登録のエコファーマー、まごころ市場出荷者等から有機農業に関心のある農業者リストを作成した。 ・ 各講習会にてアンケートを取り、有機農業を推進していくための課題を浮き彫りにした。 ・ R5 年度は、実証圃場による研修を実施。市有機農業推進協議会準備会を開催した。 ・ 市内の幼稚園と小・中学校で初めてオーガニック給食を実施し、子どもたちが有機農業や環境負荷の低減について考える機会を提供した。
持続可能な営農環境の構築	耕作放棄地対策事業	・ R4 年度は、耕作放棄地リノベーション事業補助金制度を創設。 ・ 農業関連各団体（農業委員会、各地区部農会、葦山土地改良区等）や経営規模の拡大を行っている農業法人に対し、補助制度の説明を行った。 ・ 浮橋地区の農業者を対象に制度内容を説明し、制度内容の見直しについて意見交換を行った。

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

主要施策	重点取組	実績
持続可能な営農環境の構築	耕作放棄地対策事業	・ R5 年度は、農業者の意見を反映し、事業期間、補助率、上限額、対象者等の見直しを行った。 【実績】 R5 : 4 件 1, 880, 200 円交付・解消面積 9, 454 m ²
	地域農業活性化事業（中山間農地関係）	・ R4 年度は、R3 年度に策定した田中山地域の構想について田中山地区の区役員に説明を行うとともに、農業者との懇談会を開催し、課題を抽出した。 ・ 長者原の土地改良法に基づく法手続きを行った。 ・ R5 年度は、田中山地区において、一部農業者からの要望を受け、モデル事業による耕作放棄地を解消するための基盤整備の調査を行った。 ・ 長者原地区の基盤整備が事業化した。（事業期間は R5～R9 年度）
優良農地の保全	（再掲）耕作放棄地対策事業	（略）
	（再掲）地域農業活性化事業（中山間農地関係）	（略）
新たなマーケット獲得に向けた取組促進	（再掲）有機農業の促進	（略）

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

2 指標

指標	基準値	最新実績値	目標値
市内総生産額	1,912 億円	1,813 億円	2,000 億円
市内農業生産額	47.6 億円	49.8 億円	50 億円

3 後期基本計画の取組に対する総合計画審議会の意見

(1) 令和４年度

- ・農産物のPRに関しては信用金庫などでPRしていただき、今年はイチゴの売上が3億円～4億円ほど伸びた。
- ・田んぼ、畑や山林の荒廃により、水位が上がっていることが不安。近年の大雨により農産物にも被害が出てくると思うので、防災対策にも力をいれてほしい。
- ・有機農業の促進について、全国的に広がりを見せているオーガニック給食という取組がある。現在、地産地消の給食は行っているが、有機農業を促進するのであれば、給食も有機野菜を取り入れることができるのではないか。
- ・新規就農者は非常に研究熱心で、新たな栽培方法やデジタル技術の取入れなどに取り組んでいる。農協でも支援していくが、行政においても引き続き支援をお願いしたい。
- ・耕作放棄地についても、引き続き農協と共に対策を講じてもらいたい。
- ・市では、市内の事業者の後継者状況を把握しているか。
- ・後継者がいない場合は、M&Aや人材バンクの利用が考えられる。事業承継に時間がかかることを訴えるセミナーや後継者がいない方向けの個別の相談会を行ってはどうか。
- ・関東圏に近いというメリットを生かし、複業人材を活用できれば、最終的には移住につながるのではないか。

(2) 令和５年度

- ・策定中の商工業振興ビジョンと、伊豆の国市商工会が策定した「経営発達支援計画」や「事業継続力強化支援計画」との連携を図っていくことが重要であると考え。

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

Ⅲ 市民アンケートの結果

1 設問

第２次伊豆の国市計画に基づき、市が行っている取組に関して、普段の暮らしの中で感じている「満足度」と、今後取組を進めていくにあたっての「重要度」を教えてください。

※満足度……普段の暮らしの中でどれくらい満足しているか

※重要度……今後、どのくらい優先的に力を入れて解決、改善、向上に取り組むべきか

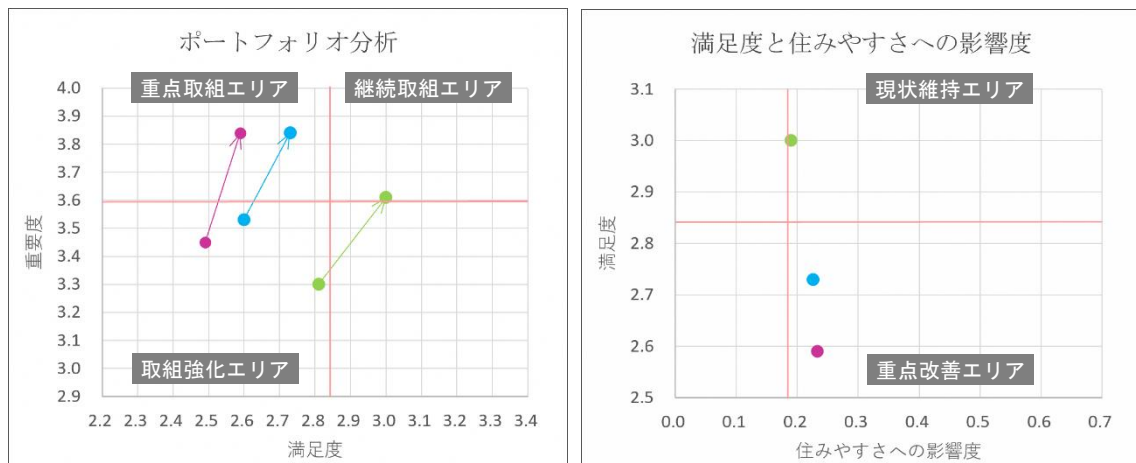
2 評価方法

５段階評価。数値が大きいほど評価が高く、数値が小さいほど評価が低い。

3 結果（平均値）

項目	R6 年度		R4 年度		R2 年度		H30 年度	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
● 地域を支える人材の就労支援	2.73	3.84	2.74	3.84	2.89	3.62	2.60	3.53
● 地域特産品の競争力の強化	3.00	3.61	2.99	3.64	3.17	3.46	2.81	3.30
● 地域産業の活性化と新たな雇用の創出	2.59	3.84	2.61	3.91	2.81	3.54	2.49	3.45

4 分析結果



令和６年度に行った市民アンケートでは、「地域を支える人材の就労支援」「地域特産品の競争力の強化」「地域産業の活性化と新たな雇用の創出」は、どの項目においても平成３０年に比べ、満足度が上がった。

さらに、満足度と重要度によるポートフォリオを行ったところ、「地域を支える人材の就労支援」と「地域産業の活性化と新たな雇用の創出」は、満足度が平均より低く、重要度が高い取組であり、今後の重点課題として検討が必要と考えられる。

また、満足度と住みやすさへの影響度を分析すると、「地域を支える人材の就労支援」と「地域産業の活性化と新たな雇用の創出」は、住みやすさへ影響があるが満足度が低いため、満足度を向上させることで住みやすさが向上すると考えられる。

基本方針２ 伊豆の国市にしごとをつくる

Ⅳ 第２次総合計画の取組実績を踏まえた今後の方向性

第２次総合計画では、地域産業の活性化を図りつつ、新たな雇用の創出や就業の機会の確保を目指し、各種取組を進めてきた。

就労・雇用への支援の観点からは、旧スポーツワールド跡地を江間工業用地として整備を完了し、全２区画に２社を企業誘致することができた。また、企業立地事業費補助制度や企業立地設備投資奨励制度を創設し、企業への支援を行ったことで、「働く場」の確保に寄与した。

しかし、現在は、企業誘致に適した用地がないことが課題となっており、今後は、企業立地が可能な用地の確保に取り組むとともに、一定の広さの土地を必要としない企業の誘致も注力していく。

また、起業・創業希望者への支援として、平成２８年度に創業支援計画を策定。商工会と連携した「創業塾」の開催、創業等支援事業費補助制度や創業者等サポート利子補給事業費補助制度の創設により、市内での起業・創業を促進することができた。

今後は、創業者同士の連携や販路開拓等のためのマッチング支援を推進し、新たな可能性の創出を促進していく。

農業振興の観点からは、県や富士伊豆農業協同組合、受入農家と連携し、「がんばる新農業人支援事業」による新規就農者の確保と支援及び育成に継続的に取り組んだ。令和５年度からは、東京で開催される国内最大級の就農イベント「新・農業人フェア」に出展し、就農希望者に向けたPRをより強化したことで、「がんばる新農業人支援事業」の応募者数の増加に寄与した。

また、農地中間管理機構との連携による農地の貸付けや令和４年度に創設した耕作放棄地リノベーション事業補助制度により、農地の集約や荒廃農地の解消に取り組むとともに、再生利用が困難とされた荒廃農地の非農地化を進めた。

さらに、令和３年度に国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、本市においても、農業に由来する環境負荷の低減と高い生産性を目指す農業者を支援するため、有機農業実証ほ場による技術指導及び普及啓発に取り組むとともに、市内で有機栽培により生産された米と野菜を使用し、令和５年度に市立幼稚園と小・中学校でオーガニック給食を実施した。

新規就農者は継続的に確保できているものの、依然として、地域の実情に応じた多様な担い手の確保（企業的農業経営体や家族経営等）や農地の集約化が課題となっており、今後は「地域計画」に基づく農地の集積・集約及び基盤整備を実施していく。また、有機農業の産地づくりを目指し、有機農業に関する実践活動を推進するとともに、学校給食に有機農業で生産された米と野菜を積極的に使用していく。